

1 基本項目	事務事業名					ものづくり人材定住促進事業	担当 係	課等名	企画政策課		
	予算事業名					ものづくり人材定住促進事業		係名	企画係		
	新規・継続区分					継続事業	電 話 番 号	0765-23-1067			
	事務区分					自治事務		会 計	一般会計		
	事業期間					開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	款	総務費
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					予算科目	項		総務管理費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり						目	企画費	
		施策名	施策27. 雇用・労働環境の充実						総合計画主な事業		
		基本事業名	基本事業27－1. 雇用の促進						総合戦略との関連		
	根拠法令					集中プランとの関連			関連なし		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業			非該当			

2 事業概要	事業概要	北陸職業能力開発大学校の学生を対象にした奨学金制度							
	対象	北陸職業能力開発大学校学生							
	手段 (活動指標)	奨学金の貸与							
	意図 (成果指標)	ものづくり人材の魚津市定住を推進するため							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 奨学金貸与者数	人	3	0	3	3	100.0%	3
	成果	② 卒業した貸与者数のうち魚津市在住者数	人	8	7	7	7	100.0%	7
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	1, 170, 000	0	1, 678, 000	985, 600	0		2, 847, 600
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他 (使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	1, 170, 000		1, 678, 000	985, 600			2, 847, 600
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	200	200	200	－	0.0%	200
		③人件費 (②×@ 4, 104 円) (B)	円	410, 400	820, 800	820, 800	820, 800	－	0.0%	820, 800
	総 費 用 (A + B)		円	1, 580, 400	820, 800	2, 498, 800	1, 806, 400	0	120.1%	3, 668, 400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	3年振りに新規貸付の受入れを再開した。 能開大学務課より募集案内を行ったところ、予算分（3名）を超える応募者があったため、学校側にて調整のうえ、推薦された3名について1学年分の奨学金貸与を行った。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	C	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	2 検討の余地あり		現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	2 検討の余地あり	2 検討の余地あり		○ 事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり	2 検討の余地あり		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	C	① 目標達成度	3 低い・未実施	3 低い・未実施		方針の説明等	
	効 率 性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし	1 なし		令和6年度より新規受付を再開したものの、効果が現れるのは少なくとも4年後となるため、今後も事業の効果・コストの状況を注視しつつ、事業の改廃について検討して参りたい。	
				③ 上位施策への貢献度	3 低い	3 低い			
	結果(総括)	B	C	① コスト効率	3 低い	3 低い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	1 適正である			

1 基本項目	事務事業名				若者雇用促進事業		担当部署	課等名	商工観光課					
	予算事業名				若者等雇用促進事業			係名	商工労働・企業立地係					
	新規・継続区分				継続事業			電話番号	0765-23-6195					
	事務区分				自治事務			会計	一般会計					
	事業期間				開始年度	平成31年度		終了年度	当面継続	款	労働費			
	総合計画	目標名				目標3. 輝くまち				項目	項	労働諸費		
		政策名				政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	労働諸費		
		施策名				施策27. 雇用・労働環境の充実					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
		基本事業名				基本事業27- 1. 雇用の促進						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	根拠法令								集中プランとの関連		関連なし			
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（協働）				評価対象年度の重点事業		非該当				

2 事業概要	事業概要	求人を行う市内事業所と新卒学生・求職者等のマッチングを図るため、合同企業説明会を開催する。						
	対象	高校生、市内企業 他						
	手段（活動指標）	民間企業による合同説明会の開催支援。						
	意図（成果指標）	市内事業所の魅力を若年者に伝え、雇用を促進する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 合同企業説明会の開催件数	件	1	1	1	1	100.0%	1
		②							
	成果	① 合同企業説明会参加者求職者数	人	180	120	180	140	77.8%	180
		② 合同企業説明会参加企業数	社	29	33	40	30	75.0%	40

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	247,500	192,500	550,000	137,500	0	-28.6%	440,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	247,500	192,500	550,000	137,500	-28.6%		440,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	—	0.0%	100
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	410,400	410,400	410,400	410,400	—	0.0%	410,400
	総 費 用 (A+B)		円	657,900	602,900	960,400	547,900	0	-9.1%	850,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	（事務事業の内容） 民間企業と共催で高校生合同企業説明会開催（6/14：会場、ありそドーム 参加高校生数約140名 出展企業数30社） ・説明会に出展する市内企業に参加料を半額助成する。（5社出展 27,500円/社 助成金計137,500円）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○		現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	市内企業が市内の高校生の採用を求めているにもかかわらず、知名度不足から思うように採用が進まない現状を踏まえ、現在の高校生向けの企業説明会を開催し、市内企業の説明会出展を支援する必要がある。（大学生等向けについては、県庁が開催していることや市内に多くの大学が存在しないことから市主催の開催を平成31年度で終了とする。）			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	女性活躍推進事業			担当部署	課等名	商工観光課
	予算事業名	若者等雇用促進事業			係名	商工労働・企業立地係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	款	労働費
	目標名	目標3. 輝くまち			項	労働諸費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	労働諸費	
	施策名	施策27. 雇用・労働環境の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業27ー2. 労働環境の整備及び多様な働き方の支援			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	根拠法令	アウトソーシング導入済（業務委託）			集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	職場における管理職やリーダーとして必要なスキルや知識を身に着けるなど、魚津市内で働く女性のキャリアアップを目的に「うおづで輝く☆女性キャリアアップセミナー」を実施する。
	対象	魚津市内で勤務する女性
	手段 (活動指標)	「うおづで輝く☆女性キャリアアップセミナー」の開催
	意図 (成果指標)	セミナー参加者数

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	女性活躍推進に関するシンポジウム・セミナー開催件数	件	1	3	3	3	100.0%	1
	②								
	成果①	セミナー参加人数	人	93	26	25	13	52.0%	25
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	381,850	966,735	1,250,000	882,456	0	-8.7%	750,000
		①国庫支出金	円	190,000	483,000	500,000	441,000		-8.7%	
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円		400,000					
		⑤一般財源	円	191,850	83,735	750,000	441,456		427.2%	750,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	400	600	600	—	50.0%	100
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	820,800	1,641,600	2,462,400	2,462,400	—	50.0%	410,400
	総 費 用 (A+B)		円	1,202,650	2,608,335	3,712,400	3,344,856	0	28.2%	1,160,400

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	（事業の内容） ○女性育成塾 職場における管理職やリーダーとして必要なスキルや知識を身に着けるなど、魚津市内で働く女性のキャリアアップを目的に「女性のためのキャリアデザインセミナー」を3回実施した。 1回目（11/6）は、キャリアを描く上での考え方について、講義（榊インソース羽利氏）と、「未来年表」の作成を行った。2回目（12/2）、3回目（1/16）では、セルフコントロールや自分が大切にしたい価値観「キャリアアンカー」について考え、理想のリーダー像を明確にし、キャリアアップへの意識醸成を図った。 ○魚津市働き方改革・女性活躍サポート事業費補助金（県制度の上乗せ） 専門家派遣費用や女性の健康課題に対応した設備導入に対し、補助を行うことで、女性活躍の分野で先駆的な取り組みを行う事業所を支援した。（R6、0件）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	○事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	R3、R4と引き続き企業代表者や人事担当者を対象としたシンポジウムを開催し、R5、R6はロールモデルの育成という観点で、市内で勤務する女性を対象にセミナーを開催した。しかし、参加者が少なかったことと、参加者より3回参加することへの負担感があるなどの意見があったことより、セミナー事業は縮小することとする。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					